

## 施策目標個票

(国土交通省24-43)

施策目標	国際協力、連携等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受入、専門家派遣、各種調査等の協力・支援を推進する。また、官民連携による海外プロジェクトの推進に取り組むため、政治のリーダーシップによる官民一体となったトップセールスの展開や案件形成等を推進するとともに、我が国の優れた技術・システムの国際標準化等へ向けた取組みを推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	平成24年度は、アジアをはじめとする各国との各種会合やトップセールスの実施等により実績値が前年度を上回ったところである。

業績指標	179 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	初期値	実績値				評価	目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24年度
		124件	118件	122件	120件	124件	126件	A-2
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	541	981	1,218	1,259	/
		補正予算(b)	70	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	611	981	1,218	1,259	/
	執行額(百万円)		568	880	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
	不用額(百万円)		42	101	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○平成24年5月に家田東京大学大学院工学系研究科教授を座長として、「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」を立ち上げた。各界の有識者ととともに、インフラプロジェクトの海外展開について、これまでの取組みを評価・検証し、今後の課題克服に向けた戦略及びそれらを実現するための具体的政策を検討した。検討結果は、「これからのインフラ・システム輸出戦略」として平成25年2月にとりまとめた。</p> <p>○国土交通省政策評価会(平成25年6月14日)</p>
-----------------	---

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	総合政策局国際政策課 (課長 松本大樹) 総合政策局海外プロジェクト推進課 (課長 石川雄一)	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

業績指標 179

国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数

評価

A-2	目標値：131件（平成28年度） 実績値：126件（平成24年度） 初期値：124件（平成23年度）
-----	--

(指標の定義)

国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、国際セミナー、研修、調査等の件数

(目標設定の考え方・根拠)

国際会議、国際セミナー、研修、調査等は、わが国の持つ経験・専門性・技術を相手国政府等へ提供し、交流を深めることで、国際協力・連携等に貢献すると考えられるため、過去の実績等から今後開催件数を着実に伸ばしていくことを目指して、平成28年度において131件実施することを目標値として設定した。

(外部要因)

国際協力、連携の実施においては、相手国の対応や事情の変化に大きく左右される。

(他の関係主体)

国・国際機関・事業者

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

日本再生戦略（平成24年7月31日）

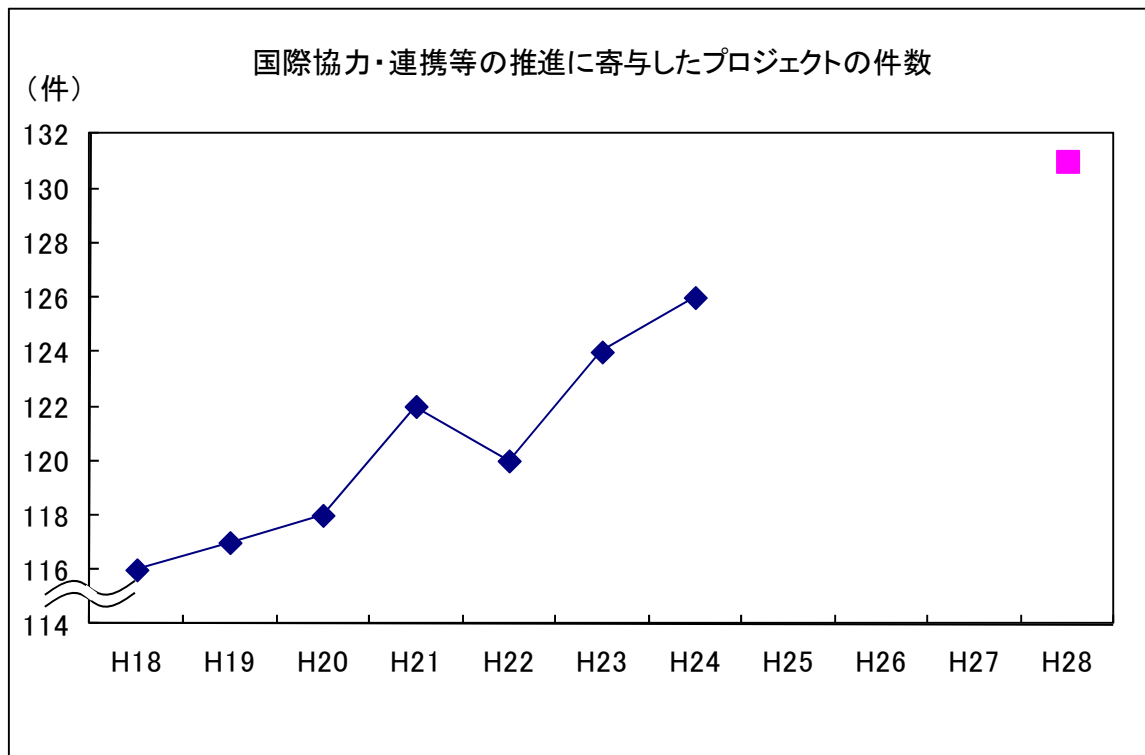
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

【その他】

これからのインフラ・システム輸出戦略（平成25年2月15日）

過去の実績値					(年度)
H20	H21	H22	H23	H24	
118件	122件	120件	124件	126件	



## 事務事業の概要

### 主な事務事業の概要

- 各国において海外プロジェクトを積極的に推進し、特に英国では高速鉄道車両更新プロジェクトの受注が実現した。そのほかミャンマーとの道路分野に関する覚書の締結や、インドにおける高速鉄道セミナーの開催等、相手国政府に対するトップセールスを積極的に実施した。
- 世界54カ国の交通大臣が参加する国際交通大臣会合（ITF）において、我が国がアジアで初めて議長国を務め、「シームレスな交通」をテーマとして、経済の成長の促進、貿易の促進、雇用・教育、社会サービスへのアクセスの改善等のために、交通のシームレス化を進める旨の大臣宣言を取りまとめた。
- 主に新興国において、我が国の防災・環境技術やインフラ整備技術等を活かして気候変動問題や国際的な大規模災害等の様々な課題の解決を図ることを通じて持続可能な経済発展を支援するため、インフラ整備に関する技術移転・プロジェクト支援、国際会合等を通じた政策対話の推進や、多国間の枠組み等とも連携した調査・研究等の国際協力を実施した。

予算額 約12億円（平成24年度）

### 関連する事務事業の概要

該当なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクト件数は、平成24年度は前年度に比べて伸びた。

#### （事務事業の実施状況）

国際協力・連携の実施にあたり、平成24年6月に沖縄にて開催された「日ASEAN次官級交通政策会合」や、11月に開催された「日ASEAN交通大臣会合」等の多国間会議及び平成24年6月に東京で開催された「日露運輸作業部会」や、9月に東京で開催された「日ベトナム交通次官級会合」等の二国間の会議を積極的に開催した。また、平成24年11月に南アフリカ、平成25年1月にミャンマーとそれぞれ防災・水資源管理等に関するワークショップを開催するとともに、平成25年2月には、ASEAN各国より交通行政官を招聘し、東京にて7日間の研修を行うなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクト件数は、増加の基調にあることから、引き続き現在取り組んでいる施策を推進することとし、A-2と評価した。

## 平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

### （平成25年度）

- アジアを始めとする海外の旺盛なインフラ需要を取り込むため、なるべく早い段階から官民が連携して他国と競争できる体制を構築し、海外プロジェクトの獲得を図る。
- 「高質な交通コネクティビティ」をテーマとして9月に東京において開催されるAPEC交通大臣会合等の国際会議の場を活用し、各国との連携を一層強化する。
- 日EUEPA交渉、TPP協定交渉等の経済連携交渉に迅速かつ適切に対応し、我が国の国益を確保する。
- アジア、アフリカ等の新興諸国における物流円滑化、越境交通の安全確保等の交通問題、人口増加・都市化の進展に伴う大都市問題（交通渋滞、水環境問題、住宅対策等）、防災・水資源管理問題、特に速やかな対応が求められる環境・安全に関する諸課題の解決を図るための取組みを支援することにより、我が国の国益や企業活動の確保を目指す。

### （平成26年度以降）

検討中

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：国際政策課（課長 松本 大樹）  
海外プロジェクト推進課（課長 石川 雄一）